

令和2年度建設関係予算概算要求の概要

I. 国土交通省

第1 令和2年度予算概算要求のポイント

(基本的な考え方)

- 東日本大震災や近年相次ぎ発生している大規模自然災害を踏まえ、切迫する巨大地震等や気候変動の影響により頻発・激甚化が懸念される気象災害から国民の生命と財産を守るため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施するとともに、3か年緊急対策後も見据え、こうした取組の加速化・深化を図ることが重要である。
- また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会後も経済の好循環を更に持続・拡大させていくため、成長力を強化し支える社会資本整備、観光先進国の実現、ビッグデータや自動運転等の新技術の活用等を戦略的に推進し、生産性と成長力の引上げを加速することが強く求められている。
- さらに、地方における経済の好循環の端緒が見られる中、地方創生の更なる推進により、豊かで暮らしやすい地方を実現し、地域住民の生活の質を向上させる必要がある。
- こうした認識の下、令和2年度予算においては、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性と成長力の引上げの加速」及び「豊かで暮らしやすい地域づくり」に取り組む。
- 特に、社会資本の整備は、未来への投資であり、質の高い社会資本ストックを将来世代に確実に引き継いでいかなければならない。このため、既存施設の計画的な維持管理・更新を図るとともに、中長期的な視点に立って、将来の成長の基盤となり、安全で豊かな国民生活の実現に資する波及効果の大きな政策・プロジェクトを全国各地で戦略的に展開していく必要がある。
このようなストック効果を重視した公共投資の推進により、国民の安全・安心や豊かな暮らしを確保するとともに、経済成長を図り、経済再生と財政健全化の双方を実現するため、必要な公共事業予算の安定的・持続的な確保が不可欠である。
- これらを踏まえ、令和2年度予算においても、「新しい日本のための優先課題推進枠」を最大限活用し、要求を行うこととする。

なお、令和2年度予算における臨時・特別の措置については、必要な規模を確保することとし、その具体的な内容については、予算の編成過程において検討する。

(公共事業の効率的・円滑な実施等)

- 公共事業の効率的・円滑な実施を図るため、適正価格での契約、地域企業の活用に配慮した適切な規模での発注等に取り組む。併せて、新・担い手3法も踏まえ、中長期的な担い手の確保・育成等に向けて、国庫債務負担行為の活用等による施工時期等の平準化、新技術導入やICT等の活用によるi-Constructionの推進、適正な工期設定等による週休2日の実現等の働き方改革に取り組む。
- また、限られた財政資源の中での効率的な事業執行に向け、地域のニーズを踏まえつつ、情報公開を徹底して、投資効果や必要性の高い事業への重点化を進めるとともに、地域活性化にも資する多様なPPP/PFIの推進により民間資金やノウハウを積極的に活用する。

《概算要求の規模》

1. 国費総額

(1) 一般会計	7兆101億円 (1.18倍)
[うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」	
	1兆6,034億円]
公共事業関係費	6兆2,699億円 (1.19倍)
○ 一般公共事業費	6兆2,147億円 (1.20倍)
○ 災害復旧等	552億円 (1.00倍)
非公共事業	7,401億円 (1.10倍)
○ その他施設費	716億円 (1.34倍)
○ 行政経費	6,685億円 (1.08倍)

(2) 東日本大震災復興特別会計 4,754億円 (1.03倍)

2. 財政投融資 8,953億円 (0.38倍)

(参考) 財投機関債総額 3兆3,967億円 (0.95倍)

※倍率は、「臨時・特別の措置」を除く前年度予算額に対する倍率である。

第2 令和2年度予算概算要求の概要

詳細は目次の別紙をご参照ください。

第3 令和2年度国土交通省関係予算概算要求総括表

1. 国土交通省関係予算概算要求事業費・国費総括表

事業項目	事業費			国費			費			備考
	令和2年度 要求・要望額 (A)	前年度 予算額 (B)	対前年度 増倍率 (A/B)	令和2年度 要求・要望額 (C)	うち「新しい日本のため の国庫負担料」 (D)	前年度 予算額 (E)	対前年度 増倍率 (C/E)	費		
								年度 額	率	
治山治水	1,097,446	947,380	1.16	990,585	234,400	832,435	1.19	1.19	1. 本表は、内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含む。 2. 推進費等の内訳は、災害対策等緊急事業推進費 16,463百万円 官民連携基盤整備推進調査費 398百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 5,443百万円である。 3. 本表のほか、委託者の負担に基づいて行う陸帯・受託工事費 74,784百万円がある。 4. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計（復旧・復興） 475,419百万円がある。 5. 消費税率引上げの需要変動等に対応する臨時・特別の措置については、予算編成過程において検討する。 6. 北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の完成・開業目標時期での確実な開業に追加的に要する経費の一部への対応については、予算編成過程で検討する。 7. 行政経費には、一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し 3,720百万円を含み、更なる増額分については、予算編成過程で検討する。 8. 前年度予算額には、臨時・特別の措置を含まない。	
治海	1,066,265	921,675	1.16	960,825	227,198	807,550	1.19	1.19		
	31,181	25,705	1.21	29,760	7,202	24,905	1.19	1.19		
道路整備	4,315,441	3,997,849	1.08	1,698,339	416,627	1,421,231	1.19	1.19		
港湾空港鉄道等	1,148,958	968,633	1.19	499,950	126,321	427,840	1.17	1.17		
港湾	321,295	262,625	1.22	285,094	72,764	238,573	1.19	1.19		
空港	261,490	217,641	1.20	86,990	22,770	75,973	1.15	1.15		
都市・幹線鉄道	109,423	82,870	1.32	34,924	20,859	24,905	1.40	1.40		
新幹線	443,000	396,300	1.12	79,192	0	79,192	1.00	1.00		
船舶交通安全基盤	13,750	9,197	1.50	13,750	9,928	9,197	1.50	1.50		
住宅都市環境整備	4,072,766	3,943,823	1.03	685,576	158,343	574,566	1.19	1.19		
策	3,146,206	3,243,507	0.97	183,261	45,816	152,464	1.20	1.20		
策	5,274	7,176	0.73	0	0	0	-	-		
策	921,286	693,140	1.33	502,315	112,527	422,102	1.19	1.19		
策	412,454	261,689	1.58	39,128	9,782	32,546	1.20	1.20		
策	479,047	406,416	1.18	433,402	95,761	364,521	1.19	1.19		
策	29,785	25,035	1.19	29,785	6,984	25,035	1.19	1.19		
公園水道橋養物処理等	72,508	60,258	1.20	53,129	12,818	44,322	1.20	1.20		
道	33,303	26,888	1.24	18,776	4,694	15,611	1.20	1.20		
等	39,205	33,370	1.17	34,353	8,124	28,711	1.20	1.20		
社会資本総合整備	4,648,854	3,851,686	1.21	2,264,834	580,243	1,876,961	1.21	1.21		
社会資本整備総合交付金	2,050,968	1,707,786	1.20	1,003,691	253,034	836,374	1.20	1.20		
防災・安全交付金	2,597,886	2,143,900	1.21	1,261,143	327,209	1,040,587	1.21	1.21		
小計	15,355,973	13,769,629	1.12	6,192,413	1,528,752	5,177,355	1.20	1.20		
推進費等	29,167	24,133	1.21	22,304	5,577	18,542	1.20	1.20		
一般公共事業計	15,385,140	13,793,762	1.12	6,214,717	1,534,329	5,195,897	1.20	1.20		
災害復旧等	69,724	69,090	1.01	55,208	0	55,084	1.00	1.00		
公共事業関係計	15,454,864	13,862,852	1.11	6,269,925	1,534,329	5,250,981	1.19	1.19		
その他施設	86,494	73,509	1.18	71,596	24,359	53,506	1.34	1.34		
行政	-	-	-	665,535	44,685	617,162	1.08	1.08		
倉	-	-	-	7,010,056	1,603,373	5,821,649	1.18	1.18		

(単位：百万円)

第4 公共事業予算の一括計上

○北海道総合開発、離島振興、奄美群島振興開発の推進

北海道、離島及び奄美群島において、地域の総合開発等の推進を図るため、国土交通省においては、これらの地域に係る公共事業予算について、農林水産省関係等を含めて予算の一括計上を行っている。

(単位:百万円)

区分	令和2年度要求・要望額					
	北海道	倍率	離島	倍率	奄美	倍率
国土交通省関係						
一般公共事業	503,548	1.18	25,533	1.20	12,975	1.16
災害復旧等	23	0.76	—	—	—	—
公共事業関係計	503,571	1.18	25,533	1.20	12,975	1.16
農林水産省関係						
一般公共事業	151,979	1.23	21,056	1.15	7,212	1.02
災害復旧等	23	1.05	—	—	—	—
公共事業関係計	152,002	1.23	21,056	1.15	7,212	1.02
厚生労働省関係	2,550	1.45	733	1.25	51	0.14
環境省関係	1,878	1.28	1,455	1.20	169	0.72
合 計						
一般公共事業	659,955	1.19	48,777	1.18	20,407	1.08
災害復旧等	46	0.88	—	—	—	—
公共事業関係計	660,001	1.19	48,777	1.18	20,407	1.08

※本表のほか、東日本大震災復興特別会計(復旧・復興)に離島 912百万円がある。

※倍率は、「臨時・特別の措置」を除く前年度予算額に対する倍率である。

II. 水産庁（水産基盤整備・漁港海岸・漁港災害復旧）

1. 水産基盤整備事業

(1) 概算要求の概要

水産基盤整備事業の令和2年度概算要求については、漁港漁場整備長期計画の着実な推進と水産改革に即した水産業の成長産業化に向け、①水産業の競争力強化と輸出促進に向けた生産・流通機能強化対策、②漁場環境の変化に順応した広域的な水産資源の回復対策、③大規模自然災害に備えた漁業地域の強靱化対策、④漁村の活性化に向けた漁港ストックの最大限の活用を重点的に推進することとし、「新しい日本のための優先課題推進枠」としての要望額を含み、86,674百万円（対前年度比1.22）を要求している。

このほか、水産基盤の整備については、農山漁村地域整備交付金（111,257百万円の内数）を要求している。

さらに、東日本大震災の被災地復興対策（復興庁計上分）があり、東日本大震災復興特別会計において対応することとなっている。

(2) 施策の重点化と主な内容

水産行政を取り巻く主要課題に的確に対応すべく、以下の事項を重点的に推進する。

- 水産物の流通効率化や生産性向上のための基盤強化対策
 - ・水産物の流通効率化に向けて、拠点漁港における水産物の集出荷機能の集約・強化や衛生管理対策などの流通機能強化対策を推進。
 - ・養殖業等の水産物生産の中核的な地区において、養殖適地の確保などの生産機能強化対策を推進。
 - ・水産資源の回復を図るため、海域全体の生産力の底上げを目指した広域的な水産環境整備を推進。

- 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策、既存ストックの有効活用
 - ・大規模地震・津波や激甚化する台風・低気圧災害に対応するため、岸壁等漁港施設の強化対策を推進。
 - ・漁港施設の長寿命化対策とあわせて、既存ストックの増養殖場への有効活用を推進し、施設の維持管理・更新費の増大の抑制を図る。

(3) 新規・拡充事項等

- 漁港におけるICTの活用推進（拡充）
 - 高度衛生管理型荷さばき所及び計量・計測機器の整備と一体的に、情報通信施設（無線LAN）の整備を補助対象化し、漁港・市場で記録される情報の迅速かつ正確な取り扱い及び適切な資源管理の推進。
- 漁場におけるICTの活用推進（拡充）
 - 漁場情報を収集するための漁場観測施設の設置を補助対象化し、沿岸漁業・養殖業の成長産業化とともに、適切な資源管理に資する効率的な操業等を推進。
- 国による漁業取締船係留のための施設整備
 - 漁業取締体制の一層の強化に向けて、漁業取締の前線基地となる漁港（沖縄県糸満漁港）において、漁業取締船専用岸壁等の整備を国直轄で実施。
- 遠隔離島周辺における漁場利用可能性調査
 - 沖合域等において潜在している水産資源を管理し、有効かつ効率的に利用するため、特に低利用となっている遠隔離島の周辺海域における漁場整備の可能性調査を実施。

*水産庁 計画課 事業班広域整備係長
// 防災漁村課 海岸班海岸整備係長
// // 水産施設災害対策室 災害調整班災害復旧企画係長

北川 俊一郎 03-3502-8111（代）
中瀬 聡 //
辻 廣志 //

2. 漁港海岸事業

海岸保全施設整備事業については、漁業地域における国土保全を目的として、高潮、津波、波浪及び侵食による被害から海岸を防護するために必要な額として、1,138百万円（対前年度比1.20）を要求している。

このほか、海岸保全施設の整備については、農山漁村地域整備交付金（111,257百万円の内数）を要求している。

さらに、東日本大震災の被災地復興対策（復興庁計上分）があり、東日本大震災復興特別会計におい

て対応することとなっている。

3. 漁港災害復旧事業等

漁港関係等災害復旧事業の令和2年度概算要求は、平成30年、令和元年及び2年の3ヵ年の発生災害の災害復旧事業及び災害関連事業を、所定の復旧進捗度まで復旧するための所要額として1,133百万円を要求している。

また、復興庁において、東日本大震災により被災した漁港、海岸等を復旧するため、56,000百万円を要求している。

令和2年度水産公共事業概算要求の内訳

(金額単位：百万円)

事 項	R1' 当初予算	R2' 概算要求			
		一般会計			
		要求額	要望額*1	合計	対前年比
水産基盤整備事業	71,044	64,072	22,602	86,674	1.22
直轄特定漁港漁場整備事業	17,609	15,369	5,854	21,223	1.21
うちフロンティア漁場整備事業	3,000	2,396	904	3,300	1.10
うち直轄漁港整備事業	14,609	12,973	4,950	17,923	1.23
水産物供給基盤整備	25,542	24,548	9,163	33,711	1.32
水産流通基盤整備事業	4,434	6,452	2,416	8,868	2.00
水産基盤ストックマネジメント事業	15,184	13,493	5,031	18,524	1.22
漁港施設機能強化事業	5,924	4,603	1,716	6,319	1.07
水産資源環境整備	25,164	20,697	7,585	28,282	1.12
水産環境整備事業	15,351	12,485	4,708	17,193	1.12
水産生産基盤整備事業	9,813	8,212	2,877	11,089	1.13
水産基盤整備調査（直轄・補助）	515	615	-	615	1.20
作業船整備費	18	18	-	18	1.00
後進地域補助率差額	2,196	2,825	-	2,825	1.29
漁港海岸事業	948	856	282	1,138	1.20
海岸保全施設整備事業	840	692	282	974	1.16
高潮対策事業	610	416	282	698	1.14
連携事業	230	276	-	276	1.20
調査費等	14	14	-	14	1.01
後進地域補助率差額	94	150	-	150	1.60
災害復旧事業	1,132	1,133	-	1,133	1.00

*1 要望額は、「新しい日本のための優先課題推進枠」としての要求額である。

*2 計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

*3 R1'当初予算に「臨時・特別の措置」は含まない。